

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 東洋製罐株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5901 URL <http://www.toyo-seikan.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 金子俊治

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総務部長 (氏名) 清水泰行

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-3508-2113

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	532,087	△7.9	18,100	27.1	20,313	51.0	11,214	421.4
21年3月期第3四半期	578,006	—	14,235	—	13,452	—	2,150	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	54.47	—
21年3月期第3四半期	10.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	853,280	627,612	66.9	2,771.69
21年3月期	839,043	614,532	66.6	2,714.07

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 570,658百万円 21年3月期 558,800百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	687,000	△6.4	15,500	67.6	16,500	133.4	7,000	—	34.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	216,592,000株	21年3月期	216,592,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	10,703,496株	21年3月期	10,701,835株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	205,889,253株	21年3月期第3四半期	205,893,179株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料において、平成21年10月30日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。

詳細は、5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）におけるわが国経済は、生産、輸出や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の低迷、設備投資の抑制や厳しい雇用情勢など、依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

このような環境下におきまして、当社グループは業績の回復を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革の推進に努めました。当第3四半期連結累計期間における売上高は、景気の低迷、夏場の天候不順による包装容器の販売数量の減少や海外子会社における為替変動の影響などにより、5,320億87百万円（前年同期比7.9%減）となりました。利益面では、コスト削減効果などにより、営業利益は181億円（前年同期比27.1%増）、経常利益は203億13百万円（前年同期比51.0%増）、四半期純利益は112億14百万円（前年同期比421.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの営業の概況は次のとおりです。

[包装容器関連事業]

売上高は4,697億74百万円（前年同期比5.2%減）となり、営業利益は162億11百万円（前年同期比111.1%増）となりました。

①缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶の売上高は、景気低迷や夏場の天候不順の影響を受け、前年同期を下回りました。

清涼飲料向けは、炭酸飲料・健康飲料向けなどが減少しましたが、主力製品のコーヒー向けが増加したことにより前年同期並となりました。

アルコール飲料向けは、新ジャンル（ビール風アルコール飲料）・ビール向けが低調に推移したことにより大幅に減少しました。

飲料用以外のメタル容器では、粉ミルク・さんま缶詰向けなどが伸長しましたが、ツナ缶詰向けで安価な輸入製品の増加により国内生産が低調に推移したほか、野菜食品向けなどが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

メタルキャップでは、ビール向けのマキシキャップの輸出が市場の低迷などにより大きく減少したことや、タイのCrown Seal Public Co., Ltd. が為替変動の影響を受けたことなどにより、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

②プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルの売上高は、景気低迷や夏場の天候不順の影響を受け、前年同期を大幅に下回りました。

500mlを超える大容量ボトルは、ミネラルウォーター・健康飲料向けなどが低迷したことにより減少しました。500ml以下の小容量ボトルは、炭酸飲料向けが増加しましたが、お茶類・果汁飲料・紅茶向けが低迷したため減少しました。プリフォームは、小容量のミネラルウォーター向けが減少しましたが、大容量のミネラルウォーター・お茶類向けが伸長し増加しました。

一般プラスチックボトルでは、洗濯用洗剤向けなどが減少しましたが、手指消毒剤などの医薬品向けが伸長したことに加え、ドレッシング・マヨネーズ向けが順調に推移しました。また、中国の広州東罐商貿有限公司において頭髮用品向けが増加したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

プラスチックフィルムでは、洗濯用洗剤向けで詰替用容器が新製品の受注などにより増加しましたが、ペットフード向けが低調に推移したほか、マレーシアのMalaysia Packaging Industry Berhadにおいて粉ミルク向けなどが減少し、売上高は前年同期をわずかに下回りました。

プラスチックキャップでは、食用油向けなどが増加しましたが、清涼飲料向けが夏場の天候不順の影響などにより減少し、売上高は前年同期を下回りました。

その他、チルド製品向けの飲料用プラスチックコップが順調に推移しております。

③ガラス製品の製造販売

びん製品では、薬酒向けで新規受注があったほか、ウイスキー向けなどが増加しましたが、健康飲料・医薬系ドリンク向けなどが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

ハウスウエア製品では、セールスプロモーション品の増加などがありましたが、消費低迷の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

④紙製品の製造販売

紙コップ製品では、調理食品向けなどが順調に推移しましたが、飲料コップやヨーグルト向けなどが減少し、売上高は前年同期をわずかに下回りました。

印刷紙器製品では、ビール類向けのジャケットパックやレントゲンフィルム・携帯電話向けが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

段ボール製品では、ビール類・清涼飲料向けなどの一部を除き全般的に減少し、売上高は前年同期を下回りました。

⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

エアゾール製品では、頭髮用品・殺虫剤・消臭芳香剤などが増加したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

一般充填品では、除菌剤・ハンドソープ・殺虫剤などが増加し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は350億59百万円（前年同期比25.7%減）となり、営業利益は6億25百万円（前年同期比85.4%減）となりました。

①電気電子部品用材料の製造販売

電池材では、海外で乾電池などの1次電池向けが為替変動の影響を受けたことや、2次電池向けがモバイルパソコンなどの販売低迷でリチウムイオン電池の生産が減少し低調に推移したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

また、携帯電話用部材などが減少したことも影響し、電気電子部品用材料全体では、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

②建築・家電用材料の製造販売

ユニットバス向け内装材では、依然として住宅市場が冷え込んでいるなかでシェア拡大に努めた結果、数量は前年同期をやや上回りましたが、製品価格の値下がりにより売上高は前年同期を下回りました。冷蔵庫向け外装材では、エコポイント制度の実施による特需の影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。

しかしながら、他の内装材が大幅に減少し、建築・家電用材料全体では、売上高は前年同期をやや下回りました。

③自動車部品・機械部品用材料の製造販売

燃料パイプなどの自動車部品用材料では、回復基調にあるものの第1四半期における需要減少の影響が大きく、売上高は前年同期を下回りました。梱包資材用帯鋼では、鉄鋼業界の需要が徐々に上向きつつあるものの本格的な回復には至らず、売上高は前年同期を下回りました。

自動車部品・機械部品用材料全体では、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

〔その他事業〕

磁気ディスク用基板・硬質合金・光学用機能フィルム・機械器具および塗薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコート・農業用資材製品などの製造販売、建材用ガラス製品・石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業などにつきましては、売上高は272億52百万円（前年同期比22.5%減）となり、営業利益は12億26百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、売上高は5,137億16百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は193億96百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

アジア（タイ、マレーシア、中国など）では、売上高は181億93百万円（前年同期比20.1%減）、10億14百万円の営業損失（前年同期は4億24百万円の営業利益）となりました。

その他（米国）では、売上高は1億77百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は3百万円（前年同期比70.7%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における連結子会社の増減は次のとおりです。

連結子会社

・増加（1社）

Toyo Glass Mold (Thailand) Co., Ltd.

・減少（2社）

四国製罐株式会社 ※1

大東製罐株式会社 ※2

※1 四国製罐(株)は、平成21年3月31日開催の同社臨時株主総会にて会社解散決議を行い、同年10月9日付で清算終了いたしました。なお、平成22年3月期第1四半期連結会計期間より、同社を非連結子会社といたしました。

※2 本州製罐(株)および大東製罐(株)は、平成21年4月1日付で本州製罐(株)を存続会社として合併し、合併後の商号を本州製罐(株)としております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、8,532億80百万円となりました。現金及び預金や商品及び製品が減少しましたが、受取手形及び売掛金の増加や設備投資の実施による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ142億37百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、2,256億68百万円となりました。未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億57百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、6,276億12百万円となりました。配当金の支払いがありましたが、四半期純利益やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ130億80百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.6%から66.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて184億95百万円減少し、1,112億41百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が207億90百万円、減価償却費303億89百万円、売上債権の増加による資金の減少243億76百万円などにより、当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は310億44百万円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が476億27百万円あったことなどにより、当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は459億11百万円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いが19億75百万円、長期借入金の返済による支出が3億9百万円あったことなどにより、当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は27億36百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績につきましては、売上高は、主に飲料容器および鋼板の販売が増加する見通しであることから、前回予想を上回る見込みです。営業利益および経常利益は、売上高の増加にともなう利益の増加およびグループ全体のコスト削減効果等により、前回予想を上回る見込みです。当期純利益につきましては、本日（平成22年2月5日）「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました特別損失が利益の押し下げ要因となりますが、売上高の増加にともなう利益の増加の影響などにより、前回予想を上回る見込みです。以上の理由から、平成21年10月30日に公表いたしました平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の通期連結業績予想を修正いたします。

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	680,000	12,000	12,500	3,500	17.00
今回発表予想（B）	687,000	15,500	16,500	7,000	34.00
増減額（B－A）	7,000	3,500	4,000	3,500	—
増減率（％）	1.0	29.2	32.0	100.0	—
（ご参考）前期実績 （平成21年3月期）	733,746	9,246	7,070	△8,895	△43.20

※ご参考

通期個別業績につきましては、売上高は、主に飲料容器の販売数量が増加する見通しであることから、前回予想を上回る見込みです。営業利益および経常利益は、売上高の増加にともなう利益の増加およびコスト削減効果等により、前回予想を上回る見込みです。当期純利益につきましては、経常利益の増加など利益の押し上げ要因がありますが、本日（平成22年2月5日）「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました特別損失を計上する予定であることなどから概ね前回予想通りとなる見込みです。以上の理由から、平成21年10月30日に公表いたしました平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の通期個別業績予想を修正いたします。

平成22年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	326,000	3,000	8,000	3,500	17.00
今回発表予想(B)	328,000	4,500	9,500	3,500	17.00
増減額 (B-A)	2,000	1,500	1,500	—	—
増減率 (%)	0.6	50.0	18.8	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	353,043	2,543	7,295	△4,329	△21.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来、当該子会社等の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場による換算方法に変更しております。この変更は、為替相場の変動による影響を、連結会計期間を通じて発生する収益及び費用の換算に、より適切に反映させるために行ったものであります。

これによる当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,270	129,870
受取手形及び売掛金	227,628	202,268
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	55,203	61,402
仕掛品	10,960	9,554
原材料及び貯蔵品	23,432	23,080
繰延税金資産	9,621	9,559
その他	9,489	11,415
貸倒引当金	△2,551	△2,580
流動資産合計	448,054	446,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,355	88,094
機械装置及び運搬具（純額）	72,626	71,205
土地	81,662	74,098
建設仮勘定	24,267	15,742
その他（純額）	9,215	8,765
有形固定資産合計	275,126	257,907
無形固定資産		
3,641		4,759
投資その他の資産		
投資有価証券	89,166	85,249
長期貸付金	900	835
繰延税金資産	26,081	31,655
その他	13,055	14,453
貸倒引当金	△2,745	△2,388
投資その他の資産合計	126,457	129,805
固定資産合計	405,226	392,471
資産合計	853,280	839,043

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,738	79,082
短期借入金	20,564	20,482
未払法人税等	3,759	1,088
事業構造改善引当金	—	262
その他	45,513	48,078
流動負債合計	147,576	148,994
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	260	300
繰延税金負債	2,636	2,505
退職給付引当金	54,560	52,800
役員退職慰労引当金	834	850
特別修繕引当金	5,180	4,757
P C B 対策引当金	636	645
事業構造改善引当金	1,280	1,419
負ののれん	665	857
その他	7,036	6,379
固定負債合計	78,092	75,516
負債合計	225,668	224,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	349	349
利益剰余金	562,578	553,111
自己株式	△18,622	△18,620
株主資本合計	555,399	545,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,810	17,141
繰延ヘッジ損益	△812	△496
為替換算調整勘定	△3,739	△3,780
評価・換算差額等合計	15,259	12,865
少数株主持分	56,953	55,731
純資産合計	627,612	614,532
負債純資産合計	853,280	839,043

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	578,006	532,087
売上原価	502,311	456,012
売上総利益	75,694	76,074
販売費及び一般管理費	61,458	57,973
営業利益	14,235	18,100
営業外収益		
受取利息	761	536
受取配当金	1,730	1,719
受取賃貸料	1,583	1,512
負ののれん償却額	199	196
持分法による投資利益	—	33
その他	3,223	2,822
営業外収益合計	7,498	6,821
営業外費用		
支払利息	397	266
固定資産賃貸費用	1,085	871
固定資産除却損	559	677
持分法による投資損失	132	—
その他	6,107	2,793
営業外費用合計	8,282	4,609
経常利益	13,452	20,313
特別利益		
固定資産売却益	4,599	477
退職給付制度変更差額	83	—
特別修繕引当金戻入額	527	—
特別利益合計	5,210	477
特別損失		
減損損失	2,224	—
関係会社株式等譲渡損	547	—
特別損失合計	2,771	—
税金等調整前四半期純利益	15,890	20,790
法人税等	9,685	8,146
少数株主利益	4,054	1,429
四半期純利益	2,150	11,214

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	178,451	171,276
売上原価	160,701	148,331
売上総利益	17,750	22,944
販売費及び一般管理費	19,608	18,424
営業利益又は営業損失(△)	△1,858	4,519
営業外収益		
受取利息	188	100
受取配当金	540	822
受取賃貸料	511	496
負ののれん償却額	26	65
持分法による投資利益	13	25
その他	1,014	1,389
営業外収益合計	2,294	2,901
営業外費用		
支払利息	129	30
固定資産賃貸費用	381	288
固定資産除却損	311	445
投資有価証券評価損	761	461
為替差損	1,276	—
その他	763	597
営業外費用合計	3,623	1,822
経常利益又は経常損失(△)	△3,187	5,597
特別利益		
固定資産売却益	△31	155
特別利益合計	△31	155
特別損失		
関係会社株式等譲渡損	547	—
特別損失合計	547	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,766	5,752
法人税等	△126	1,440
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	574
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,638	3,737

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,890	20,790
減価償却費	30,331	30,389
減損損失	2,224	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	565	2,457
受取利息及び受取配当金	△2,491	△2,256
支払利息	397	266
持分法による投資損益 (△は益)	132	△33
固定資産売却損益 (△は益)	△4,490	△568
固定資産除却損及び評価損	603	307
投資有価証券売却損益 (△は益)	△165	—
関係会社株式等譲渡損益 (△は益)	547	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,240	△24,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,646	4,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,277	△1,611
その他	△4,747	△495
小計	10,188	29,460
利息及び配当金の受取額	2,499	2,344
利息の支払額	△359	△319
移転補償金の受取額	1,014	—
法人税等の支払額	△3,635	△1,891
法人税等の還付額	—	1,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,708	31,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,003	△47,627
有形固定資産の売却による収入	7,766	800
投資有価証券の取得による支出	△1,858	△5,118
投資有価証券の売却による収入	207	29
投資有価証券の償還による収入	—	5,015
関係会社株式の取得による支出	△293	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	141	—
関係会社出資金の払込による支出	△293	—
その他	△1,580	988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,914	△45,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△454	△24
長期借入れによる収入	368	137
長期借入金の返済による支出	△3,242	△309
自己株式の取得による支出	△9	△2
少数株主からの払込みによる収入	1,211	—
配当金の支払額	△1,969	△1,975
少数株主への配当金の支払額	△481	△388
その他	△25	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,600	△2,736

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△651	165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,458	△17,438
現金及び現金同等物の期首残高	132,788	129,736
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	502	109
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,833	111,241

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	包装容器 関連事業 (百万円)	鋼板 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	152,901	15,059	10,490	178,451	—	178,451
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	155	11,238	1,049	12,442	△12,442	—
計	153,056	26,297	11,539	190,894	△12,442	178,451
営業利益又は営業損失(△)	△2,925	996	3	△1,925	67	△1,858

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	包装容器 関連事業 (百万円)	鋼板 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	147,562	13,798	9,915	171,276	—	171,276
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	139	9,524	1,307	10,970	△10,970	—
計	147,701	23,322	11,222	182,247	△10,970	171,276
営業利益	3,227	230	1,148	4,606	△86	4,519

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	包装容器 関連事業 (百万円)	鋼板 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	495,657	47,193	35,154	578,006	—	578,006
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	454	33,496	3,774	37,725	△37,725	—
計	496,112	80,690	38,929	615,732	△37,725	578,006
営業利益	7,677	4,284	2,181	14,144	91	14,235

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	包装容器 関連事業 (百万円)	鋼板 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	469,774	35,059	27,252	532,087	—	532,087
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	543	31,556	3,610	35,709	△35,709	—
計	470,318	66,616	30,863	567,797	△35,709	532,087
営業利益	16,211	625	1,226	18,063	37	18,100

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1)包装容器関連事業……空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等

(2)鋼板関連事業……鋼板、鋼板加工製品等

(3)その他事業……塗薬、顔料、磁気ディスク用基板、機械器具、石油製品等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	172,034	6,340	76	178,451	—	178,451
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	741	481	—	1,223	△1,223	—
計	172,775	6,822	76	179,674	△1,223	178,451
営業利益又は営業損失(△)	△2,050	22	9	△2,017	159	△1,858

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……タイ、マレーシア、中国、シンガポール

(2)その他……米国

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	165,033	6,156	86	171,276	—	171,276
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,766	390	—	3,157	△3,157	—
計	167,799	6,546	86	174,433	△3,157	171,276
営業利益	4,840	41	2	4,885	△365	4,519

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……タイ、マレーシア、中国

(2)その他……米国

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	555,038	22,772	195	578,006	—	578,006
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,390	1,622	—	4,012	△4,012	—
計	557,428	24,394	195	582,018	△4,012	578,006
営業利益	13,573	424	10	14,008	227	14,235

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……タイ、マレーシア、中国、シンガポール

(2)その他……米国

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	513,716	18,193	177	532,087	—	532,087
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,698	1,439	—	8,138	△8,138	—
計	520,415	19,633	177	540,226	△8,138	532,087
営業利益又は営業損失(△)	19,396	△1,014	3	18,385	△284	18,100

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……タイ、マレーシア、中国

(2)その他……米国

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	11,186	2,397	13,583
II 連結売上高（百万円）			178,451
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.3	1.3	7.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……タイ、中国、韓国、シンガポール

その他の地域……米国、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,796	1,659	12,456
II 連結売上高（百万円）			171,276
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.3	1.0	7.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……タイ、中国、シンガポール

その他の地域……米国、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	40,000	8,942	48,942
II 連結売上高（百万円）			578,006
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.9	1.5	8.5

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……タイ、中国、韓国、シンガポール

その他の地域……米国、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	29,134	5,456	34,590
II 連結売上高（百万円）			532,087
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.5	1.0	6.5

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……タイ、中国、シンガポール

その他の地域……米国、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。